自治体維新

首長インタビュー

長崎県大村市長

松本　崇 氏

まつもと・たかし　1941年生まれ、東京都出身。66年慶応大文卒、69年国際基督教大院修了。博報堂勤務などを経て79年長崎県議。87年大村市長選で初当選。２期目途中に収賄容疑で逮捕され、有罪判決を受けるが2002年に市長に返り咲いた。現在５期目。趣味は音楽鑑賞と旅行。

ボート収益で子育て基金、経済重視の市経営

長崎県中央部に位置する大村市は長崎の空の玄関、長崎空港を抱え、交通アクセスの良さもあって県内13市の中で唯一、人口が増加している元気な街だ。松本崇市長は「日本で最も住みたくなるまち」を掲げて福祉・教育サービスに力を入れる。社会保障を支える財政基盤を固めるため、赤字続きだった競艇事業を立て直すなど経済重視のかじ取りで成果を上げている。

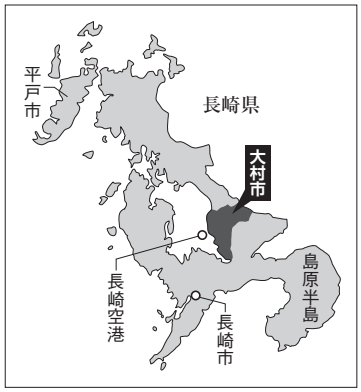
女性・家族連れに配慮、ボートレース黒字に

３期目の市長就任後に真っ先に取り組んだのはボートレース事業の立て直し。重賞レースを誘致し、積極的な設備投資でレース場をよみがえらせ全国屈指の収益力を持つまでになった。

大村市は全国に先駆けて1952年にモーターボートレースを開催した日本のボートレース発祥の地。だがレジャーの多様化や景気低迷の影響などで大村ボートレース場は99年度から赤字に転落し、存廃の危機に直面していた。2003年に有識者や市民などからなる「大村ボート再生のための経営戦略会議」を立ち上げ、提言書をまとめてもらった。並行して市競艇事業部（現競艇企業局）に赤字の原因究明を指示し、中長期の経営ビジョンと目指すべき方向性を決めた。

キーワードは「攻めの経営」だ。人件費削減などで経費見直しを進める一方、施設整備にも取り組んだ。まず６億円をかけてレース場南西部に防風ネットを整備した。台風の場合を除けば、強風によるレースの中止がなくなり、安定的なレース開催ができるようになった。それまでは年間５日程度は中止に追い込まれ、それがファンの離反につながっていた。次に家族連れや女性客を狙って地元グルメなどをそろえたフードコートやキッズルームを新設。投資額は10年度までに約30億円に上った。さらに販路拡大策として電話、インターネットを使った場外販売を強化。今では全売り上げの４割弱を占めるまでになった。

禁複製・無断転載



さらに目玉として取り組んだのがビッグレースの誘致だ。ボートレース場は全国に24場あり、年間に「GI」レースが４回、「SG」レースが８回ある。いずれも一度の開催で100億円前後を売り上げる高収益レースだが、大村ボートは半世紀近く開催がゼロだった。開催地の決定権を握る中央団体の「日本モーターボート競走会」にトップセールスをかけ、05～07年に３年連続でＧＩレースを招致し波に乗った。10年にはSGレースの55年ぶりの開催にこぎ着け、翌年も開催。過去９年間で６回ものビッグレース開催に成功した。それ以外でも優勝経験のない選手を集めた「夢の初優勝決定戦」、出身校別で競う「ボートレース甲子園」など大村独自のレースを企画し、話題づくりに努めた。

90億円をかけ新設するボート場のスタンド（完成予想図）

一連の改革が奏功し、経営再建に着手して３年目の05年度に大村ボートは黒字に転換し、08年度からは利益の市の一般会計繰り入れを再開した。現在、大村ボートは全国のレース場で６位の売り上げ規模になり「奇跡のボートレース場」と評されるまでになった。さらなる収益拡大を狙い、約90億円を投じて新スタンドを建設中で「日本一美しく、親しみのあるボート場」として競争力を高める。ボート事業復活を受け、市への繰入金を財源とした「こども夢基金」を10年度に創設した。第２子以降の保育料無料化や乳幼児のワクチン接種の補助など様々な子育て支援策に使っている。今後も大村ボートの収益金は福祉や社会基盤の整備に有効活用していく。

新幹線効果で新たな企業誘致

九州新幹線・長崎ルートの22年度開業が決まり、建設が始まった。大村にも待望の新幹線新駅ができ、交通の利便が高まる。観光・ビジネスの起爆剤として次の一手を模索する。

幸運にも長崎ルートの建設が決まった。本当にうれしい。これで大村市は世界初の海上空港「長崎空港」(75年開港)、高速道路の「長崎自動車道」、そして今度の新幹線と高速交通インフラの３点セットがそろう。全国で３つを備えるのは３市しかなく、大村は４番目。新幹線は観光振興や企業誘致で武器になる。かつての大村市は第１次産業が中心だったが、空港と高速道路ができたおかげで半導体関連などハイテク産業が30社前後進出し、2400人程度の雇用が生まれた。新しい工業団地を整備する計画があり、新幹線効果を追い風に自動車関連産業などの誘致を目指していきたい。

観光振興にも力を入れる。大村市と隣の諫早市は長崎県の中で「観光空白地」と長年やゆされてきた。グラバー邸や軍艦島など観光地が豊富な長崎市や、ハウステンボスを抱える佐世保市と比べて観光資源に乏しいからだ。だがキリスト教関連では大村は他をしのぐ歴史を持つ。日本で最初のキリシタン大名、大村純忠が治めた地であり、キリシタン禁制の下で殉教者が多数出たのも大村。処刑したキリスト信者を埋めた「首塚跡」や「胴塚跡」など厳しい弾圧政策を物語る史跡は今も市内に残る。1582年に欧州に派遣され、ローマ教皇と謁見した天正遣欧少年使節は海外で今でも高い評価を得ている。当時のオリジナル資料や記録が失われた遣欧少年使節につ

禁複製・無断転載

いては最新の映像技術で再現する新しいタイプの体験型ミュージアムの建設を計画中だ。

大村は豊かな田園風景が広がり、農業の６次産業化に取り組んで観光客や地元民に人気を博す「おおむら夢ファーム・シュシュ」というユニークな体験型農村交流施設もある。農村で一日を楽しむグリーンツーリズムを振興していきたい。現在の大村の観光客数は年間105万人。今ある資源を生かせば200万人まで増えるポテンシャルは十分あると考えている。

県立図書館の次は大学で街を活性化

長崎県は長崎市内にある県立図書館本館を大村市に移転する方針を決めた。県庁所在地以外に県立図書館を設けるのは全国で珍しく、大村市の新たなイメージアップとなりそうだ。

私が県会議員の頃から公共施設や研究・教育機関の誘致を積極的に進めてきた。83年に県の消防学校を誘致し、続いて89年に県の工業技術センター、07年に県環境保健研究センターを誘致した。県立図書館を誘致するアイデアが浮かんだのは03年。05年に本格的に県に誘致の要望を出し、10年には約６万5000人の署名を集め、市民運動として機運を高めた。こうした流れに乗って11年に県立と市立の合築図書館を正式に提案した。これが今回採用された。何年にもわたる準備と積み重ねが実った形だ。候補地争いで競った長崎市の田上富久市長からは「戦略に負けた」と言われた。

大村市に移転が決まった現県立図書館

県庁所在地以外の県立図書館は全国で４例目。県立と市立の合築は高知県と高知市が計画中だが、県庁所在地以外の都市では大村市が初めてとなる。文化面で市の大きなイメージアップになるばかりか市民サービスを向上できる。地理的に県の中央に位置するため、様々な交通手段によりアクセスできる地の利を生かし、広く県民に開かれた図書館として機能を高めたい。

県立図書館の誘致に力を入れたのは、「教育のまち大村」を標榜しているからだ。大村は古くから文化・教育を重んじる伝統を持ち、幕末・明治維新で活躍した政治家の楠本正隆、衛生学の権威、長与専斎、物理学の長岡半太郎など数々の教育者や偉人を輩出した。こうした伝統からか教育熱心な土地柄で大村市民が１番求めていた公共施設が図書館だった。現市立図書館は築40年を経過し、施設の老朽化が激しく、蔵書が少ないなどハード・ソフト両面で市民に不評だった。

次の文教政策の目標は大学の誘致。現在は長崎市が拠点の活水女子大学の看護学部が大村市内にあるが、共学の四年制大学を誘致したい。長崎大学が来年度４月につくる教養・語学系の新学部「多文化社会学部」の誘致を働きかけていたが、最終決定に至らなかった。残念だ。11月中旬に東京都内で有識者による「大学誘致に関する戦略会議準備会」を開く。豊かな自然に囲まれ、学問環境に恵まれた大村を首都圏でアピールしたい。

インタビュアーから▶▶

大村市の人口は現在９万3000人。長崎県は過疎化と少子高齢化で人口減少が九州でも最も速く進むが、大村市は人口が年500～600人ずつ増えている。子育て支援策で育児がしやすい環境にあるほか、長崎では珍しく平たん地が多いことが若い世代に支持されているようだ。新幹線が開通しアクセスが良くなればさらに人口流入が進む公算が大きい。ただ大村は水資源が少なく、水を大量に使う製造業は不向き。教育機関や企業の研究所を誘致するなど知識集積型の街づくりが次の成長に欠かせない。

（長崎支局長　**木ノ内　敏久**）

禁複製・無断転載